

# 生活者

生活と政治をつなぐ情報紙

# 通信

No.394  
2024.7.1

## 東京・生活者ネットワーク

発行 東京・生活者ネットワーク  
〒160-0021 東京都新宿区歌舞伎町2-19-13 ASKビル4・5階  
TEL.03-3200-9189 FAX.03-3200-9274  
Eメール tokyo@seikatsusha.net  
URL https://www.seikatsusha.net  
発行責任者 山内玲子  
定価 年間1000円・1部100円 郵便振替口座 00130-3-18417  
毎月1回1日発行 1994年5月23日第三種郵便物認可

### 生活者ネットワーク3つのルール

#### 1 議員は交代制(ローテーション)

生活者ネットワークの議員は、交代制。議員を職業化、特権化せず、世代交代を進めることで参加の層を広げます。任期を終えた議員は、市民政治を広げるための活動や地域活動などに、その経験を活かします。

#### 2

#### 議員報酬は市民の政治活動資金に

生活者ネットワークの活動はカンパで支えられています。議員報酬は、市民の政治活動資金に活かします。お金の流れは公開し、政治資金の透明化をはかっています。

#### 3

#### 選挙はカンパとボランティアで

選挙は、政治に参加する入り口です。みんなでカンパ(金)と知恵や努力(ボランティア)を出し合い、選挙を行います。

## 都議会ネット

■都知事選挙、都議会議員補欠選挙(9選挙区):7月7日投票。

## 地域ネット

### 葛飾ネット

区議会報告会&学習会  
7月13日(土)14:00~ カナマチぶらっと  
視聴覚室(金町駅) 区議会報告:沼田たか子、(仮)武器輸出に反対する「安保法制に反対するママの会@ちば」の報告 03-5876-4757

### 八王子ネット

政治カフェ(特別編)  
7月13日(土)14:00~ 北野市民センター会議室2(北野駅) 参考本:斎藤幸平著書・大澤真幸著書 本の紹介:浅野浩司 042-623-8802

### 世田谷ネット

ふたりはギーンで生活者 ゆるっと区政対話だよ!全員集合!!  
7月13日(土)15:00~ カフェ&ダイニング 素素(経堂駅) 500円 03-3420-0737

### 中野ネット

オープンオフィス「ひとり暮らし・自立と介護」  
7月20日(土)13:30~ 新井区民活動センター 洋室2・3号(沼袋駅) 講師:白岩裕子(武蔵野療園しらさぎ桜苑地域連携室) 03-5942-6793

### 世田谷ネット

神田香織講演「はだしのゲン」~9歳の少年がみた戦争と原爆の真実  
7月23日(火)13:30~ 成城ホール(成城学園前駅) 999円 03-3420-0737

### 練馬ネット

夏休み親子企画 都議会見学ツアー  
7月24日(水)10:00~ 都議会議事堂(都庁前駅) 同行:都議岩永やす代 100円(保険代) 定員25人 03-3993-4899

### 東村山ネット

もう一度憲法を学んでみませんか! 檻の中のライオン2024in東村山  
8月2日(金)14:00~ 東村山市市民ステーションサンパルネ(東村山駅) 講師:楳大樹(弁護士) 1200円・中高生200円・障がい者と介助者700円 主催:実行委員会 042-392-7677

生活者ネットワークは東京都内32の自治体にあり、都議1人、市・区議39人の議員とともにそれぞれの地域課題に取り組むと同時に、市や区をこえた「東京問題」には全体で取り組んでいます。

東京を生活のまち、安心・共生・自治のまちにするために発言を続けます。



▲高台の農業公園予定地。緑の向こうは稲城市  
▶福祉農園と一緒にあるコミュニティセンターの畑も賑わっていました

「ネイチャーポジティブ」(2030年までに陸と海の30%以上を健全な生態系に)が世界共通の目標となった今、

多摩市が準備を進める農業公園の場所は、多摩市と稲城市の市境にある連光寺・若葉台保全地域の中のもっとも高台です。生産緑地の廃止に伴い、保全地域のうち野生動物植物保護地区の湿地環境を守るため「農地として保全すべき」との都環境審議会の意見を受け、市が急遽取得しました。

今年5月、農政の憲法とも呼ばれる「食糧・農業・農村基本法」改正法が成立しました。農業者の地位向上を目的とした「農業基本法」(1961年)が廃止され、国や地方自治体、消費者にも軸足を置いた「食糧・農業・農村基本法」、「都市農業振興基本法」が制定されるなど、都市部に暮らす私たちも農業、農地の保全と無関係ではいられません。農地の減少が止まらない中、多摩市は環境保全型農業公園として農地の創出に乗り出します。

### 農家の所有地ではない農地の創出

都は昨年度から「未来に残す

太陽や水や土、微生物を含めたさまざまな力を借りて営まれてきた有機農業の持続可能性を、この保全地域の中で学び実践する取り組みが期待されます。

東京都の農地プロジェクトとして、公有地を市民農園、福祉農園、農業公園に整備する経費を4分の3以内で補助しており、多摩市もこの補助金を活用する考えです。

昨年度行われた多摩市都市農業振興プランの中間見直しによると、市の農地は1992年から2020年の32年間で83・3haから39・1haと半減。特別生産緑地制度での面積要件の緩和などにより生産緑地面積は概ね横ばいですが、宅地並み課税の農地だけを見ると55・4haから12・2haへと8割近くが失われたことになりました。農業者の所有地である農地の減少には、農業支援だけでは立ち行かない農家ごとの事情もあることを考えれば、行政が農地を増やしていく試みはこれまでになかったアプローチです。

問題は担い手です。都市農業に限らず農業は、新鮮な農産物を提供したい、農ある景色を次代に残したいなど、ある意味、責任感をもって代々、その土地で自然を相手に努力してきた方々の営みと言えます。公有地を農地に変えても、これに代わることはできませんが、農的な活動によって多面的な機能を活かすことならできそうです。

### 未利用地や未共用地を活かし、公共性ある農地の創出を

多摩ネットで見学がなかった多摩市和田にある福祉農園は1000㎡少しの公園予定地の一部ですが、知的や視覚障がい、放課後デイなど4団体の協議会で運営されています。視覚障がいがある方はガイドヘルパーの言葉や手の感触で土や野菜をたのしみ、また同行する盲導犬やガイドヘルパーを地域の皆さんが知る機会にもなっているとのお話でした。

この地域は65歳以上の高齢化率が57%と多摩市でも最も高く、独居率も4人に1人ということを考えれば、公園よりもむしろ畑として確保し、時には地元農家を招いて学んだり交流することが地場農業の理解へとつながるはず。地域で土に触わりながら話すと、季節ごとの実りやいきものを介して農の豊かさを共有する。市民が求めるまちの姿とともに確かめ合い、農地や畑の保全について対話を深める時代が訪れています。



多摩生活者ネットワーク元市議会議員 向井佳穂理

## 「何もしくない」自治体に問う 失われた水は戻ってこない

今年5月上旬。マスコミは岐阜県瑞浪(みずなみ)市大湫(おおくて)町に殺到した。JR東海が建設するリニア中央新幹線(以下、リニア)の工事で地下水脈が断ち切れ、町の井戸が14カ所も枯れ、町が「どうしたことだ」と大騒ぎになっていたからだ。

JR東海は工事に先立ち、「トンネル掘削で地下水が流出しないよう、土壌を固める薬液注入や防水シートなどを施工する」と明文化したが、私の取材で「薬液注入をしていない」ことがわかった。

JR東海に責任はある。だが私はここで自治体の責任も問いたい。

まず、JR東海がリニア建設のため2011年から実施した環境アセスメントの報告書である「環境影響評価準備書」(13年)では、岐阜県では「一部の地下水の水位への影響を及ぼす可能性がある」と予測されていた。だが、その具体的地名の記載は一切ない。だからなのか、古田肇県知事は準備書に対し「個別井戸の水位予測の判断を示せ」との知事意見を出す。だが大湫町には井戸が36あるが、JR東海の「令和4年度における環境調査の結果等について」によれば、モニタリングをする井戸は6つにすぎない。なのに、その報告を毎月受ける県はなんら疑問を呈さなかった。

また、大湫町での減湯水は2月に瑞浪市に報告されたが、市は動かなかった。水野光二市長は、やっと全国報道されてからJR東海を批判したに過ぎない。

自治体こそが住民を守る。

静岡県が、リニア工事で県の水源地である大井川が毎秒2トン減ること、その対策を探るJR東海との協議はもう10年を超えた。だがこの「水を守れ」との訴えは、今までメディアやネットでは「静岡がごねているので」リニア開業が遅れるとの静岡県悪者論を展開したが、今回の水枯れで、県の訴えは正しかったとやっと理解され始めている。

今、各地の自治体がすべきは、足元の減湯水を心配する住民がいる以上、それに対処する協議をJR東海とすることだ。だが多くの自治体が「何もしくない」のが実情だ。

JR東海は大湫町で代替井戸を掘削する補償を行っているが、失われた水は戻らない。枯れてからでは遅いのだ。



岐阜県瑞浪市大湫町で、300年枯れなかった共同井戸「天王様の井戸」が干上がってしまった



榎田秀樹 フリージャーナリスト

Information

**チャイルドライン新規受け手養成講座(初回)「チャイルドラインとは」**  
7月13日(土) 13:00~15:45 阿佐谷地域区民センター第9集会室(阿佐ヶ谷駅) 2回  
目以降は「子どもの権利条約」「いじめ」「不登校」など 参加費:全10回10,000円 チャ  
イルドラインすぎなみ childline.suginami@gmail.com (小松) 詳細および申し込み  
https://qr.paps.jp/QAYuu

**沖縄から見える日本~この国は戦争へと向かうのか~**  
7月17日(水) 18:30~20:40 明治学院大学白金キャンパス本館2階1201教室(白金台  
駅・白金高輪駅・高輪台駅) 講演「軍事要塞化が進む琉球の今」:明真南斗(あきら・まな  
と)(琉球新報記者) 報告「1959年宮森小ジェット機墜落事件について」:牛島貞満 500  
円(学生無料) 申し込み不要 沖縄のつどい実行委員会 090-1837-4579 (松本) 共催:  
明治学院大学国際平和研究所

**難民・移民フェス 第5回**  
7月20日(土) 15:00~19:00 平成つつじ公園(練馬駅) 難民と移民を知る・関わる・応  
援するチャリティフェス ミャンマー、アフリカ、チリ、クルドなどの料理、手工芸品/音楽・  
ダンス/医療・生活の相談コーナー 難民・移民フェス実行委員会 refugeemigrantfes@  
gmail.com



GLP昭島プロジェクトの現場を、昭島ネット林  
まい子市議、立川ネットあべみさ市議らと視  
察。貴重な野鳥や植物など生物多様性を支  
えてきた自然豊かな代官山緑地への影響も  
懸念される。2024年1月12日

昭島市で、GLP昭島プロジェ  
クトが計画されています。民間会  
社が60ヘクタールもの緑豊かなゴ  
ルフ場を開発して物流センターを  
建設することに、市民は激しく憤  
り落胆しています。  
大規模物流センターにはアクセ  
ス道路が重要ですが、近隣に幹線  
道路がなく、交通量の増加を市民  
は心配しており、市民団体が事業  
者や市、警察に対して要望を出し、  
事前にできる改善を図っていま  
す。完成して運用が開始された後  
も、市民、事業者、市、警察が定期的  
に協議する場を持つことを都に求  
めました。

さらにデータセンターも建設す  
るとして、電力需要が増加す  
るため、CO<sub>2</sub>年間排出量が昭島  
市全体の排出量を大きく上回る計  
画となっており、東京都全体から  
見ても看過できる量ではありません  
。このような大規模な開発計画  
をコントロールする手立てが必要  
です。  
**東京を生活優先の都市へ  
ジェンダー平等、子ども・若者  
支援を前へ**  
東京都の合計特殊出生率0.99  
という衝撃的な数字が発表されま  
した。知事は少子化対策を掲げ、ア  
ピールしやすい政策を単発的に  
次々と打ち出してきましたが、必  
要なのは、ジェンダー平等と生活  
が立ちゆく収入や住居などの環境  
整備です。「選択的夫婦別姓」導入  
を経団連も求める今、時代遅れの  
日本政府に多くの人がしびれを切  
らしています。女性の選択権拡充  
とともに、どのような状況下で生  
まれた子どもに対しても社会が育  
むためのサポート体制づくりも重  
要です。東京を誰もが暮らしやす  
い「生活のまち」という視点へ転換  
すべきです。

今定例会の文書質問では、  
GLP昭島プロジェクトをめぐる  
問題、土砂災害防止と盛り土規制、  
マイクロプラスチックの発生  
源となる人工芝、学校の健康  
診断について質問しました。

都議会REPORT

都議会第2回定例会から

東京・生活者ネットワーク都議会議員  
岩永やす代 [国分寺市・国立市]



都知事選挙前の最後の定例会  
が閉会しました。自民党の裏金問  
題は終わるところか深刻さを増  
し、政治とカネの問題は一向に改  
善のきざしも見えません。一方で  
地方自治法改正により、国は自治  
体への指示権を拡大しようとして  
おり、これまで進められてきた地  
方自治・分権改革に逆行するもの  
であると言わざるを得ない事態で  
す。中央集権化を進める国政府に  
対峙する地方自治の現場である東  
京都で、政治の果たす役割は重要  
です。

7月7日は、いよいよ東京都知  
事選挙。期日前投票も始まってい  
ます。ともに選挙権を行使しま  
しょう。

巨大物流センター「GLP昭島プロジェクト」

昭島市で、GLP昭島プロジェ  
クトが計画されています。民間会  
社が60ヘクタールもの緑豊かなゴ  
ルフ場を開発して物流センターを  
建設することに、市民は激しく憤  
り落胆しています。

大規模物流センターにはアクセ  
ス道路が重要ですが、近隣に幹線  
道路がなく、交通量の増加を市民  
は心配しており、市民団体が事業  
者や市、警察に対して要望を出し、  
事前にできる改善を図っていま  
す。完成して運用が開始された後  
も、市民、事業者、市、警察が定期的  
に協議する場を持つことを都に求  
めました。



60ヘクタールにも及ぶ広大な敷地の全容を俯瞰的に観察

東京都の合計特殊出生率0.99  
という衝撃的な数字が発表されま  
した。知事は少子化対策を掲げ、ア  
ピールしやすい政策を単発的に  
次々と打ち出してきましたが、必  
要なのは、ジェンダー平等と生活  
が立ちゆく収入や住居などの環境  
整備です。「選択的夫婦別姓」導入  
を経団連も求める今、時代遅れの  
日本政府に多くの人がしびれを切  
らしています。女性の選択権拡充  
とともに、どのような状況下で生  
まれた子どもに対しても社会が育  
むためのサポート体制づくりも重  
要です。東京を誰もが暮らしやす  
い「生活のまち」という視点へ転換  
すべきです。

東京を生活優先の都市へ  
ジェンダー平等、子ども・若者  
支援を前へ

東京都の合計特殊出生率0.99  
という衝撃的な数字が発表されま  
した。知事は少子化対策を掲げ、ア  
ピールしやすい政策を単発的に  
次々と打ち出してきましたが、必  
要なのは、ジェンダー平等と生活  
が立ちゆく収入や住居などの環境  
整備です。「選択的夫婦別姓」導入  
を経団連も求める今、時代遅れの  
日本政府に多くの人がしびれを切  
らしています。女性の選択権拡充  
とともに、どのような状況下で生  
まれた子どもに対しても社会が育  
むためのサポート体制づくりも重  
要です。東京を誰もが暮らしやす  
い「生活のまち」という視点へ転換  
すべきです。

下水道の役割と課題

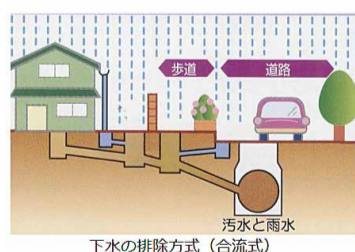
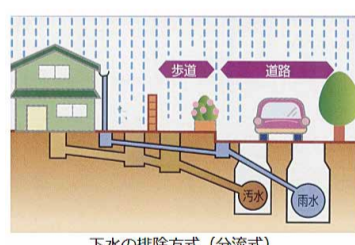
東大和市の雨水対策から考える



毎月行っている「みんなの声  
カフェ」。5月には市の下水道課  
の職員を講師に「東大和市の雨  
水対策」について学びました。

市内でも多発する内水氾濫

東大和市に流れる奈良橋川、  
空堀川では、河川工事が進み  
水が溢れることはほぼなくなり  
ましたが、人口増と都市化の進  
行、近年のゲリラ豪雨を要因に、  
内水氾濫が頻発しています。  
要望の多かった雨水対策です  
が、2005年の法改正で、都  
道府県が広域で行えるようにな  
り、東大和市、立川市、武蔵村山  
市と東京都との協議を経て、  
2019年に都の工事を合意、  
2023年から工事が開始さ  
れています。



るといふもの。そこから空堀川  
へ流す広域的な雨水管の完成は  
15年くらい先になるとのこと。  
市では現在の、道路に埋められ  
ている雨水を流す管を、都のト  
ンネルへ接続する工事を行いま  
す。

「不明水」をなくす! 雨水浸透  
ますの設置拡充を  
水再生センターで処理する汚  
水の量は、各家庭などから下水  
へ流した量より多く、これを「不  
明水」といいます。  
東大和市の下水道は、汚水と  
雨水を別々の管で排除する「分  
流式」(注)ですが、雨天時に汚  
水管に雨水が入り込んだり、地  
下で下水管の破損部分などから  
浸入し、不明水が発生  
しています。  
不明水にも処理費用がかかる  
ことや、大雨の時に処理能力を  
超える量が流れ込み、下流でマ  
ンホールから噴き出したり、道  
路舗装を壊すということが起き  
ています。  
市では、公園の手洗い場から  
侵入しないようにする改修工事  
や、住宅の雨どいからの侵入を  
防ぐため雨水浸透ますの設置を  
促すなどの対策を行っていま  
す。

「雨水対策は自分事」から始  
めよう

今回の学びの場を通じて、人  
口減少や今後の気候変動による  
さらなる豪雨被害、また、2  
30年先の下水道を管理する、市  
の技術系の職員の育成という課  
題もあることがわかりました。  
参加者からは「人口が減ると管  
路が維持できない。今の大規模  
集中型ではなく、小規模自立型  
の処理に転換できないか」「災  
害時の対策はどうなっている  
か」などの意見が出され、下水道  
や雨水対策について、自分事と  
捉えなおす機会となりました。

(注)「合流式と分流式」  
下水道法が改正された1970年以降  
に整備された下水道は分流式が採用され  
ている。

編集後記 / 5月11日、高崎市の県立公園群馬の森に出かけた。今年1月、朝鮮人追悼碑「記憶 反省 そして友好」を、群馬県  
が行政代執行によって撤去するという暴挙が行われた現場だ。碑は、戦時中に労働動員された朝鮮人犠牲者を悼むもので、市民が  
賛同金を集め、県議会での決議も受けて、2004年建てられた。だが追悼碑前での式典で「強制連行」に言及したことが「政治的利  
用」だとして、県は2014年、設置期間更新を不許可とした。この間、市民団体は、存続を求めて裁判をたたかってきた。同日午後、  
前橋市の県教育会館で追悼集いが開かれ約200人が参加。市民団体のメンバーは、碑の再建をめざすことを確認している。(上坂)